



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社アサカ理研 上場取引所 東
 コード番号 5724 URL http://www.asaka.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 慶太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 佐久間 良一 TEL 024-944-4744
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月14日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家向け

百万円未満切捨て

1. 平成30年9月期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	8,765	4.6	337	62.0	333	60.1	234	△14.1
29年9月期	8,383	7.6	208	△7.0	208	10.0	273	20.1

(注) 包括利益 30年9月期 247百万円 (△12.2%) 29年9月期 281百万円 (31.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	91.98	91.73	8.2	5.4	3.9
29年9月期	107.33	106.94	10.3	3.6	2.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	6,378	2,990	46.8	1,168.16
29年9月期	5,948	2,777	46.6	1,088.36

(参考) 自己資本 30年9月期 2,984百万円 29年9月期 2,772百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	120	△281	110	579
29年9月期	200	△9	△299	627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	38	14.0	1.4
30年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	38	16.3	1.3
31年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		21.3	

3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,253	△7.1	83	△65.2	79	△68.5	44	△77.0	17.22
通期	8,743	△0.3	248	△26.6	236	△29.2	180	△23.3	70.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年9月期	2,572,300株	29年9月期	2,572,300株
30年9月期	17,161株	29年9月期	25,025株
30年9月期	2,552,891株	29年9月期	2,547,360株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	7,407	2.0	365	79.3	363	61.1	239	△16.9
29年9月期	7,262	5.0	203	△10.8	225	3.0	287	14.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	93.67	93.41
29年9月期	112.96	112.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	6,215	3,014	48.5	1,179.45
29年9月期	5,747	2,800	48.7	1,098.38

(参考) 自己資本 30年9月期 3,013百万円 29年9月期 2,797百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、機関投資家向け説明会を開催する予定です。日程が決まり次第、当社ホームページにてお知らせします。また、この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の動向や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動が懸念されることから、先行きは不透明な状況となっております。

当社の主要顧客の属する電子部品・デバイス工業分野の生産は、全体として前期を上回る水準となりましたが、海外のスマートフォン生産の減速の影響により生産が前年を下回った分野も見られました。貴金属・銅の価格は年度後半に米国金利の上昇等により前期を下回りましたが、当連結会計年度の平均では前期を上回る水準となりました。

このような環境の中、当社では、既存事業の強化と効率化に取り組むとともに、引き続き新たな技術開発に挑んでおります。既存事業では、既取引先の深耕や新規開拓と共に、貴金属材料の供給や光触媒の販路拡大を進めるほか、製造工程の自動化・ロボット化等の効率改善に取り組みました。新たに推進しているレアメタル事業では、製品の開発と販売先の拡大に取り組みました。当連結会計年度においては今後成長が期待される電子部品向け原料を開発し販売先が拡大しました。しかし、レアメタル製品の需要が当初予想を下回ったことから、業績への寄与は翌連結会計年度以降となりました。今後につきましては、販売先の開拓、新規製品の開発に注力し、早期に業績に貢献できるよう事業を推進してまいります。

当連結会計年度の連結業績は、貴金属及び環境事業での販売数量の増加と販売価格の上昇により、売上高は8,765百万円（対前期4.6%増）となりました。営業利益は337百万円（対前期62.0%増）。経常利益は333百万円（対前期60.1%増）。親会社株主に帰属する当期純利益は、234百万円（前期は補助金収入による特別利益159百万円があったこともあり、対前期14.1%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

(貴金属事業)

金の取扱数量は、海外のスマートフォン生産の減速の影響により前期を下回りましたが、他の貴金属等製品の数量が増加したこと、貴金属相場が前期を上回る水準で推移したことから、売上高は7,849百万円（対前期4.3%増）。取引内容の見直し、製造工程の効率改善により、セグメント利益は203百万円（対前期15.2%増）となりました。

(環境事業)

主力製品である銅ペレット及び薬品の販売数量が前期を上回り、銅の販売価格も前期を上回ったことから、売上高は801百万円（対前期6.8%増）、セグメント利益は96百万円（前期は1百万円）となりました。

(システム事業)

品質検査データ管理への関心が高まり、受注が増加したことから、売上高は102百万円（対前期7.7%増）、セグメント利益は24百万円（対前期3.0%増）となりました。

(その他)

その他に含まれる運輸事業等の売上高は144百万円（対前期0.6%減）、セグメント利益は、8百万円（対前期44.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて429百万円増加し、6,378百万円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金が51百万円増加し、たな卸資産が348百万円増加したことです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて216百万円増加し、3,387百万円となりました。

主な要因は、借入金が162百万円、借入金地金が159百万円、繰延税金負債が38百万円増加し、未払法人税等が134百万円減少したことです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて213百万円増加し、2,990百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が196百万円増加したことです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より47百万円減少し、579百万円（前連結会計年度比7.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、120百万円となりました（前期比39.6%減）。

これは、主な収入要因として、税金等調整前当期純利益が322百万円、減価償却費が233百万円あり、主な支出要因として、棚卸資産の増加額が346百万円、法人税等の支払額が187百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、281百万円となりました（前期は9百万円の支出）。

これは、主な支出要因として、有形固定資産の取得による支出が269百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、110百万円となりました（前期は299百万円の支出）。

これは、主な収入要因として、短期借入金の純増額が356百万円あり、主な支出要因として、長期借入金の返済による支出が195百万円、配当金の支払額が38百万円あったこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率 (%)	43.9	46.6	46.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.9	72.4	95.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.7	10.0	18.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.1	10.8	5.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社の主要顧客の属する電子部品・デバイス工業分野の生産は、スマートフォン需要の一巡による減産が継続すると想定しており、金の取扱数量はやや減少すると見込んでおります。貴金属の価格については、米国経済が金融緩和縮小後も堅調に推移しており、金利の動向を考慮して、当連結会計年度に比べ低い水準になると想定しております。また、銅の価格についても、低い水準になると想定しております。

このような環境の見通しのもと、金の取扱数量と価格は当連結会計年度を下回るものの、新たに推進しているレアメタルの販売数量が増加し、売上高は微減となる見込みです。営業費用は、これまでの貴金属・銅のリサイクル分野に加え、今後、レアメタル等の原料供給分野が増加していくことから、品質管理を含めた管理部門の強化を図るため、一過性のものを含め販管費が増加し、営業利益は減少する見通しです。

当社グループはお客様への提案力の強化による既存事業の強化、レアメタル分野において研究開発を進め、企業体質の強化を図ってまいります。

以上により、翌連結会計年度の当社グループの売上高は8,743百万円（対当期0.3%減）、営業利益は248百万円（対当期26.6%減）、経常利益236百万円（対当期29.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は180百万円（対当期23.3%減）を見込んでおります。なお、業績予想の算出基準となっている金属の想定価格は、金：4,200円/g、銅：650円/kgとしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,866	1,210,638
受取手形及び売掛金	401,138	452,878
商品及び製品	349,634	552,179
仕掛品	309,175	379,935
原材料及び貯蔵品	105,017	180,429
繰延税金資産	45,634	45,916
その他	161,876	242,481
流動資産合計	2,630,343	3,064,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,370,644	2,387,044
減価償却累計額	△1,047,171	△1,135,528
建物及び構築物（純額）	1,323,472	1,251,516
機械装置及び運搬具	2,439,499	2,463,007
減価償却累計額	△2,026,605	△2,061,768
機械装置及び運搬具（純額）	412,894	401,239
土地	1,221,156	1,240,067
リース資産	56,999	29,559
減価償却累計額	△49,240	△23,980
リース資産（純額）	7,758	5,579
建設仮勘定	17,907	65,510
その他	191,269	204,950
減価償却累計額	△172,034	△173,082
その他（純額）	19,234	31,867
有形固定資産合計	3,002,424	2,995,780
無形固定資産	24,047	23,121
投資その他の資産		
投資有価証券	44,108	55,268
退職給付に係る資産	99,453	94,167
その他	148,393	145,597
投資その他の資産合計	291,955	295,033
固定資産合計	3,318,427	3,313,935
資産合計	5,948,771	6,378,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,439	170,479
短期借入金	706,608	1,060,255
1年内償還予定の社債	10,000	200,000
リース債務	2,354	2,354
未払法人税等	134,916	545
借入金地金	169,433	328,868
繰延税金負債	6	—
賞与引当金	89,904	105,761
その他	189,496	192,624
流動負債合計	1,485,160	2,060,889
固定負債		
社債	200,000	—
長期借入金	1,090,901	899,421
リース債務	5,955	3,601
繰延税金負債	117,888	156,698
長期未払金	216,005	212,226
資産除去債務	48,223	49,106
その他	7,474	5,804
固定負債合計	1,686,448	1,326,858
負債合計	3,171,608	3,387,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	352,522	354,211
利益剰余金	1,920,915	2,117,513
自己株式	△13,865	△9,546
株主資本合計	2,763,867	2,966,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,876	24,588
繰延ヘッジ損益	△5,239	△4,068
為替換算調整勘定	△85	△135
退職給付に係る調整累計額	△3,055	△2,040
その他の包括利益累計額合計	8,495	18,342
新株予約権	2,766	1,328
非支配株主持分	2,033	4,500
純資産合計	2,777,162	2,990,646
負債純資産合計	5,948,771	6,378,393

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	8,383,700	8,765,327
売上原価	6,777,587	7,035,495
売上総利益	1,606,113	1,729,831
販売費及び一般管理費	1,397,663	1,392,136
営業利益	208,449	337,695
営業外収益		
受取利息	156	185
受取配当金	1,516	4,074
受取賃貸料	8,307	7,313
受取和解金	3,900	6,000
為替差益	5,379	4,889
その他	15,837	4,364
営業外収益合計	35,098	26,828
営業外費用		
支払利息	19,473	18,819
地金借入料	5,292	6,829
その他	10,401	5,340
営業外費用合計	35,167	30,989
経常利益	208,380	333,533
特別利益		
補助金収入	159,193	—
新株予約権戻入益	54	—
ゴルフ会員権売却益	166	—
特別利益合計	159,413	—
特別損失		
固定資産除却損	614	11,271
特別損失合計	614	11,271
税金等調整前当期純利益	367,179	322,262
法人税、住民税及び事業税	135,443	51,469
法人税等調整額	△38,451	33,484
法人税等合計	96,991	84,954
当期純利益	270,188	237,307
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3,217	2,500
親会社株主に帰属する当期純利益	273,405	234,807

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	270,188	237,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,191	7,711
繰延ヘッジ損益	△5,239	1,170
為替換算調整勘定	500	△83
退職給付に係る調整額	667	1,015
その他の包括利益合計	11,119	9,814
包括利益	281,307	247,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	284,324	244,654
非支配株主に係る包括利益	△3,017	2,467

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	504,295	352,522	1,685,720	△13,678	2,528,860	1,685
当期変動額						
剰余金の配当			△38,210		△38,210	
親会社株主に帰属する 当期純利益			273,405		273,405	
自己株式の取得				△186	△186	
自己株式の処分					-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						15,191
当期変動額合計	-	-	235,194	△186	235,007	15,191
当期末残高	504,295	352,522	1,920,915	△13,865	2,763,867	16,876

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	-	△386	△3,722	△2,423	2,821	5,050	2,534,307
当期変動額							
剰余金の配当							△38,210
親会社株主に帰属する 当期純利益							273,405
自己株式の取得							△186
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,239	300	667	10,919	△54	△3,017	7,847
当期変動額合計	△5,239	300	667	10,919	△54	△3,017	242,855
当期末残高	△5,239	△85	△3,055	8,495	2,766	2,033	2,777,162

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	504,295	352,522	1,920,915	△13,865	2,763,867	16,876
当期変動額						
剰余金の配当			△38,209		△38,209	
親会社株主に帰属する 当期純利益			234,807		234,807	
自己株式の取得				△67	△67	
自己株式の処分		1,689		4,385	6,075	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						7,711
当期変動額合計	—	1,689	196,598	4,318	202,606	7,711
当期末残高	504,295	354,211	2,117,513	△9,546	2,966,473	24,588

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△5,239	△85	△3,055	8,495	2,766	2,033	2,777,162
当期変動額							
剰余金の配当							△38,209
親会社株主に帰属する 当期純利益							234,807
自己株式の取得							△67
自己株式の処分							6,075
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,170	△49	1,015	9,847	△1,437	2,467	10,877
当期変動額合計	1,170	△49	1,015	9,847	△1,437	2,467	213,483
当期末残高	△4,068	△135	△2,040	18,342	1,328	4,500	2,990,646

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	367,179	322,262
減価償却費	224,948	233,172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,839	15,857
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,449	6,679
受取利息及び受取配当金	△1,673	△4,259
受取和解金	△3,900	△6,000
支払利息	19,473	18,819
為替差損益 (△は益)	△4,138	△11,076
補助金収入	△159,193	—
固定資産除却損	614	11,271
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△166	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△85,117	△48,870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	78,920	△346,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,086	△12,346
その他	△244,084	136,804
小計	250,206	315,975
利息及び配当金の受取額	1,324	5,549
利息の支払額	△18,539	△20,573
法人税等の支払額	△38,140	△187,548
法人税等の還付額	211	1,555
補助金の受取額	1,399	—
和解金の受取額	3,900	6,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,361	120,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,000	△0
有形固定資産の取得による支出	△420,256	△269,329
ゴルフ会員権の売却による収入	200	—
補助金の受取額	462,673	—
無形固定資産の取得による支出	△4,261	△3,221
その他	△8,918	△9,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,563	△281,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△421,176	356,399
長期借入れによる収入	850,000	—
長期借入金の返済による支出	△643,919	△195,683
社債の償還による支出	△40,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△186	△67
自己株式の処分による収入	—	4,637
配当金の支払額	△38,210	△38,209
その他	△5,666	△6,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299,159	110,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	△950	2,656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△109,312	△47,228
現金及び現金同等物の期首残高	736,495	627,183
現金及び現金同等物の期末残高	627,183	579,955

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「環境事業」及び「システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来「システム受託開発事業」としていた報告セグメントの名称を「システム事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の名称により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,527,133	750,313	95,495	8,372,942	10,758	8,383,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	134,386	134,386
計	7,527,133	750,313	95,495	8,372,942	145,144	8,518,086
セグメント利益	176,786	1,678	23,870	202,334	6,046	208,380
セグメント資産	4,895,920	899,426	89,282	5,884,629	64,141	5,948,771
その他の項目						
減価償却費	177,254	41,624	1,588	220,468	4,480	224,948
受取利息	146	7	1	155	0	156
支払利息	16,110	2,888	472	19,472	1	19,473
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	393,845	92,655	6,272	492,773	13,662	506,435

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等であります。

当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,849,140	801,099	102,850	8,753,090	12,236	8,765,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	—	—	4	132,108	132,113
計	7,849,145	801,099	102,850	8,753,095	144,345	8,897,440
セグメント利益	203,714	96,474	24,595	324,784	8,749	333,533
セグメント資産	5,375,210	776,346	160,024	6,311,581	66,811	6,378,393
その他の項目						
減価償却費	186,428	36,587	2,859	225,875	7,297	233,172
受取利息	175	6	2	184	0	185
支払利息	15,973	2,401	443	18,818	1	18,819
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	196,917	22,522	5,589	225,029	6,891	231,920

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	マレーシア	その他アジア	合計
7,304,096	1,025,718	53,886	8,383,700

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住商マテリアル株式会社	1,829,378	貴金属事業
三菱商事R t Mジャパン株式会社	1,642,003	貴金属事業

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	マレーシア	その他アジア	合計
7,442,102	1,287,352	35,873	8,765,327

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住商マテリアル株式会社	1,859,934	貴金属事業
三菱商事R t Mジャパン株式会社	1,495,484	貴金属事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,088.36円	1株当たり純資産額	1,168.16円
1株当たり当期純利益金額	107.33円	1株当たり当期純利益金額	91.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	106.94円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	91.73円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	273,405	234,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	273,405	234,807
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,547	2,552
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	9	6
(うちストックオプション(千株))	(9)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。